平成２９事業年度

財　　務　　諸　　表

自：平成２９年４月　１日

至：平成３０年３月３１日

国立大学法人東京外国語大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

（単位:円）

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		25,881,500,000	
建物	19,919,809,011		
建物減価償却累計額	△ 8,859,127,611	11,060,681,400	
構築物	1,113,774,743		
構築物減価償却累計額	△ 943,834,036	169,940,707	
工具器具備品	1,101,969,608		
工具器具備品減価償却累計額	△ 953,408,377	148,561,231	
図書		3,546,293,042	
美術品･収蔵品		7,400,033	
船舶	5,776,945		
船舶減価償却累計額	△ 5,414,686	362,259	
建設仮勘定		997,920	
有形固定資産合計			40,815,736,592
2 無形固定資産			
借地権		30,700,000	
ソフトウェア		17,780,970	
その他の無形資産		188,000	
無形固定資産合計			48,668,970
3 投資その他資産			
敷金保証金		72,316	
投資その他資産合計			72,316
固定資産合計			40,864,477,878
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		1,349,155,154	
未収学生納付金収入		17,455,800	
受託事業等未収入金		9,426,469	
その他の未収入金		20,174,520	
たな卸資産		13,292,518	
前払費用		7,757,210	
立替金		6,121,608	
その他の流動資産		24,500	
流動資産合計			1,423,407,779
資産合計			42,287,885,657

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,232,564,197		
資産見返補助金	176,200,758		
資産見返寄附金	369,557,358		
資産見返物品受贈額	2,422,914,295		
建設仮勘定見返運営費交付金	997,920	4,202,234,528	
引当金			
退職給付引当金		5,216,071	
長期未払金		959,999,803	
固定負債合計			5,167,450,402
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		136,933,647	
寄附金債務		563,530,792	
前受受託事業費等		208,088	
前受金		44,230,276	
預り研究費補助金等		98,496,217	
預り金		45,490,028	
未払金		513,822,174	
未払費用		2,349,114	
未払消費税等		3,189,800	
短期リース債務		3,948,180	
流動負債合計			1,412,198,316
負債合計			6,579,648,718
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		40,269,202,318	
資本金合計			40,269,202,318
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		4,859,354,812	
損益外減価償却累計額(△)		△ 9,515,211,712	
損益外減損損失累計額(△)		△ 282,000	
資本剰余金合計			△ 4,656,138,900
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		84,229,614	
目的積立金		3,508,831	
当期未処分利益		7,435,076	
(うち当期総利益)		(7,435,076)	
利益剰余金合計			95,173,521
純資産合計			35,708,236,939
負債・純資産合計			42,287,885,657

損 益 計 算 書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

（単位:円）

Ⅰ　経常費用				
業務費				
教育経費		778,720,351		
研究経費		422,455,525		
教育研究支援経費		229,611,129		
受託研究費		19,060,176		
共同研究費		622,316		
受託事業費等		29,087,738		
役員人件費		75,738,483		
教員人件費				
常勤教員給与	2,805,734,671			
非常勤教員給与	264,547,502	3,070,282,173		
職員人件費				
常勤職員給与	975,058,504			
非常勤職員給与	193,647,776	1,168,706,280	5,794,284,171	
一般管理費			343,114,961	
財務費用				
支払利息		40,532,903	40,532,903	
雑損			736,739	
経常費用合計				6,178,668,774
Ⅱ　経常収益				
運営費交付金収益			2,945,223,885	
授業料収益			2,044,148,050	
入学金収益			273,286,200	
検定料収益			80,521,000	
公開講座収益			63,081,680	
受託研究収益			19,900,080	
共同研究収益			1,080,000	
受託事業等収益			30,166,367	
補助金収益			270,691,365	
寄附金収益			41,353,738	
資産見返物品受贈額戻入			120,097	
資産見返運営費交付金等戻入			75,133,934	
資産見返補助金戻入			10,659,107	
資産見返寄附金戻入			2,426,514	
施設費収益			15,000,000	
財務収益				
受取利息		80,447	80,447	
雑益				
財産貸付料収入		174,092,677		
科学研究費補助金間接経費収入		100,324,859		
その他雑益		88,981,850	363,399,386	
経常収益合計				6,236,271,850
経常利益				57,603,076
Ⅲ　臨時損失				
PCB処理費用			50,168,000	
臨時損失合計				50,168,000
当期純利益				7,435,076
当期総利益				7,435,076

キャッシュ・フロー計算書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

（単位:円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,197,580,485
人件費支出	△ 4,398,941,215
その他の業務支出	△ 359,068,654
運営費交付金収入	3,067,061,000
授業料収入	1,822,941,650
入学金収入	266,330,800
検定料収入	80,521,000
公開講座等収入	72,493,236
受託研究収入	19,900,080
共同研究収入	1,080,000
受託事業等収入	29,735,531
補助金等収入	412,857,045
寄附金収入	79,130,327
財産の賃貸等による収入	177,750,588
その他収入	122,076,246
小　計	196,287,149
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,287,149
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 99,895,646
無形固定資産の取得による支出	△ 14,239,800
施設費による収入	15,000,000
小　計	△ 99,135,446
利息及び配当金の受取額	80,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,054,999
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 73,381,748
PFI債務の返済による支出	△ 48,634,712
利息の支払額	△ 40,532,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,549,363
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	△ 65,317,213
Ⅵ　資金期首残高	1,414,472,367
Ⅶ　資金期末残高	1,349,155,154

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

Ⅰ 当期未処分利益		7,435,076
当期総利益	7,435,076	
Ⅱ 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	7,435,076	7,435,076

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日

（単位:円）

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,794,284,171		
一般管理費	343,114,961		
財務費用	40,532,903		
雑損	736,739		
臨時損失	50,168,000	6,228,836,774	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,044,148,050		
入学料収益	△ 273,286,200		
検定料収益	△ 80,521,000		
公開講座収益	△ 63,081,680		
受託研究収益	△ 19,900,080		
共同研究収益	△ 1,080,000		
受託事業等収益	△ 30,166,367		
寄附金収益	△ 41,353,738		
資産見返寄附金戻入	△ 2,426,514		
財産貸付料収入	△ 174,092,677		
その他雑益	△ 88,981,850		
財務収益	△ 80,447	△ 2,819,118,603	
業務費用合計			3,409,718,171
Ⅱ 損益外減価償却相当額			434,296,996
Ⅲ 損益外減損損失相当額			0
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額(確定)			0
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額(その他)			0
Ⅵ 損益外利息費用相当額			0
Ⅶ 損益外除売却差額相当額			395,865
Ⅷ 引当外賞与増加見積額			△ 4,547,139
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額			50,363,285
Ⅹ 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		15,983,563	15,983,563
Ⅺ (控除)国庫納付額			0
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト			3,906,210,741

１．重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお､退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～60 年
構築物	10 年～60 年
工具器具備品	2 年～15 年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与の支給については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 特定有期雇用教員、特任外国語教員及び事務職員の一部の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

② 特定有期雇用教員、特任外国語教員及び事務職員の一部以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(6) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に、0.045%で計算しております。

(7) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

２．貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、205,562,768円であります。

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,747,064,186円であります。

３．キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,349,155,154円
定期預金	0円
資　　金	1,349,155,154円

４．減損に関する事項

(1) 減損の兆候

①翌事業年度以降特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
研修施設	土地	秋田県仙北市	37,600,000 円	（注２）
研修施設	建物	秋田県仙北市	45,828,640 円	（注２）

（注１）　中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定しております。

（注２）　現時点では、譲渡に向けて一般競争入札の手続中であり、譲渡日や譲渡価格等が未定のため、将来使用しなくなる日における帳簿価額は期末の簿価を記載し、回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断しております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	1,349,155,154	1,349,155,154	－
（２）リース債務	(3,948,180)	(3,949,097)	917
（３）長期未払金及び未払金（PFI）	(1,010,567,137)	(1,045,956,290)	35,389,153
（４）未払金	(463,254,840)	(463,254,840)	－

負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金 並びに （４）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）リース債務 並びに （３）長期未払金及び未払金（PFI）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

６．賃貸等不動産の時価等にかかる注記

当法人は府中団地地区に国際交流会館を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,442,785,283	△83,928,432	2,358,856,851	2,584,856,385

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　83,928,396 円

（注３）当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成 30 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
171,685,934	190,125,624（40,477,824）	―

（注）賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）に内数で示しております。

７．退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,378,939
退職給付費用	△91,426
退職給付の支払額	△3,071,442
期末における退職給付引当金	5,216,071

② 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△91,426

８．重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
学術情報基盤システム	137,215,136	1,833,120
東京外国語大学国際交流会館（3 号館）整備・運営事業	1,396,709,160	1,035,366,863